

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。



日本共産党荒川区議会議員 齊藤くに子 区政ニュース

メール:arajcp@tn-cavv.ne.jp

区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp/



2022年10月23日No1306号

区役所直通3802-4627

fax3806-9246

★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～

10月24日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活相談は随時随時に応じます。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

TelFax3806-5134

コロナウイルスとの関係で定例法律相談は完全予約制として密の状況をつくるないようにしたいと思います。
宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

予約は先着順とします。前日までに予約がない場合は中止します。

荒川区本庁舎建て替えの検討が始まっています

荒川区役所本庁舎は昭和43年(1968年)に竣工、今年54年目となりました。2019年頃から自民党公明党から「建替えの検討」の質問が出てきました。荒川区はこれを受けて「関係課長等からなる検討委員会」を立ち上げました。



来年度には方向性の具体化

そして今年9月本会議や決算特別委員会でも質疑が行われ、給排水空調の大規模改修が必要・バリアフリーでの課題・機能の分散・会議室の不足・災害時の拠点機能・DXへの対応など多く課題があり来年度には「新庁舎の規模・建設場所・財源」など一定の方向性を示すとしています。

一時移転して、現在の場所(本庁舎延床面積16770m²)に建設するのか。北庁舎なども統合するとしたら区役所公園はどうなるのか?駅前などに土地を求めて新庁舎建設?そんな土地はあるか?

必要経費は200億円 また、来年度から庁舎建設のために基金の積立も開始すると答弁しました。

経費は200億円と推計し、その50%は基金/積立貯金(100億円)25%は起債/借金(50億円)残りは一般財源(50億円)でまかなうとしています。

今後、学校や特別養護老人ホームの建替えなどもあり、基金は貯め続ける必要があると区も自民公明与党も主張しています。基金を増やすために区民の暮らしに必要な施策が削られたり、後回しになったりしていいのか区政の基本姿勢も問われると思います。みなさんのご意見をお寄せください。

区政在新強化の方針

- 2010年3月～2011年9月耐震改修工事
(15億4140万円)
- 2014年度 外壁外部建具その他防水改修工事、駐車場排水設備改修工事、庁議室冷暖房機改修工事
- 2015年度 屋上防水改修工事、本庁舎敷地及び外構改修工事、防犯カメラ設置工事
- 2016年度 正面玄関前広場手すり等改修工事
- 2018年度 本庁舎救助袋式避難設備交換工事
- 2019年度 防火シャッター撤去新設工事
- 2020年度 ブロック塀改修工事、非常用発電設備設置工事・飛散防止フィルムを未設置のガラスに設置
- 2021年度 1階バルコニー改修工事
- 2022年度 1階バルコニー改修工事、昇降機設備改修工事、空調機更改工事(2台分)



先週のニュース：区立幼稚園の表題で幼稚園4園・こども園・長時間と書いてしまいましたがこども園・短時間の間違いです。訂正してお詫びします。

「汐入こども園は0歳児から就学前までの子どもの成長と発達を見据えて一貫した教育・保育を行うとともに、地域の子育て家庭を支援することを目的とした、幼稚園と保育園の機能を併せもつ子どものための施設です。
(荒川区ホームページより)」

短時間保育	午前9時～午後2時	3～5歳の区内に住む幼児
中時間保育	午前9時～午後4時	3～5歳の区内に住む幼児
長時間保育	午前7時15分～午後6時15分	保護者が就労・病気等で保育を必要とする0～5歳の乳幼児 (延長保育あり)

区立てはこれまでにこども園(短中)をどうして廃止するの?



教育委員会は幼稚園と保育園の機能を併せもつ施設と銘打っているのに、幼稚園部分を3年間で廃止しようとしています。

同じ施設の中で短・中時間(幼稚園)長時間(保育園)がありますから、親の状況によって選択することが出来ます。区立幼稚園での預かり教育の拡大や給食の提供が言われていますが、すでにこども園では実施されているのです。

同じクラスにお迎え時間の違う子どもたちがいますので、保育士たちは大変だと思いますが、親のニーズに答える園として廃止ではなく、増やしていく必要があるのではないでしょうか。

いのちの電話の相談員はボランティア

自殺の報道があると、必ず一人で悩まず相談を「いのちの電話」が紹介されます。コロナ禍で自殺者が増えている中、必要性が高まっています。

ところが、相談員の研修費、合宿費も自己負担で相談業務はボランティア。これでは相談員の確保も難しい。

社会福祉法人「いのちの電話東京」の決算書を見ると収入は個人団体の寄付、共同募金・年賀寄付金分配金が9割。東京都からの補助金は5%に過ぎない。

相談報酬や研修費の自己負担軽減のために国の公的補助創設と東京都の補助額の大幅増が必要です。



都市農業を発展させ、荒川区ゆかりの野菜を守る取り組みについて

私、斎藤くに子は2011年11月の本会議で伝統野菜のことを質問しました。

【質問】かつて三河島と呼ばれていた荒川区付近で、江戸初期から栽培されていたという三河島菜は、明治以降、中国から伝わってきたハクサイの栽培で昭和初期に姿を消し、種さえ残っていないと言われていました。

ところが、江戸時代の参勤交代で伝わり、仙台芭蕉菜という名前で生き残っていたことがわかり、昨年9月(2010年)、小平市の農園の方がこの種を買い求め、栽培を始めたそうです。

「三河島」が地名だった地域、「峠田」の名がつく学校の校章は、この三河島菜をデザインしたものと言われています。

都市近郊農業は、新鮮な農産物を消費者の食卓に届ける身近な存在ですし、自然環境の保全や良好な景観形成、文化の継承など重要な役割を果たしていると思います。

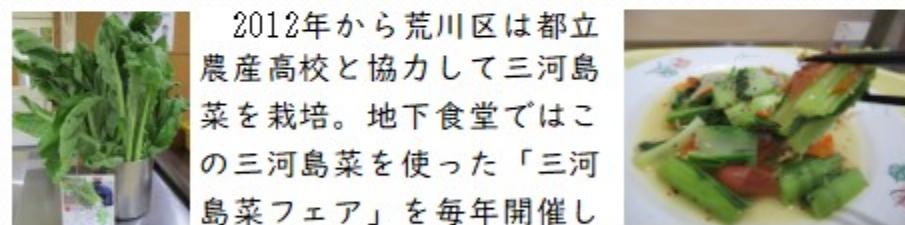
農業継続の困難さが言われる中、住民の需要に合う少数多品目生産などで頑張っています。生産者の顔が見える販売、学校給食や公的施設での利用を進めることで、下町荒川から都市農業を支えることも大事ではないでしょうか。

荒川区の栄養士さんも現地に出向かれたようあります。三河島菜を学校給食などで提供できるようにすることを求めます。

【答弁】学校給食では、食と健康について考え、和食を中心とし、バランスよく栄養をとることも重要であると考えながら、献立を作成し、給食を調理しております。

食材がどのように生産されているのか、そして、生産過程において生産者の方々がどのような工夫や努力を行うことによって、おいしい食材が提供されるかや、日本特有な四季折々の旬の食材を使用した食文化、さらに日本が抱える食に関する課題を考えることも含めた「食育」につながるような献立づくりを心がけております。

今後、荒川区における歴史ある農作物に触れながら、食について考える機会をつくるため、三河島菜を給食食材として活用することを検討してまいります。



2012年から荒川区は都立農産高校と協力して三河島菜を栽培。地下食堂ではこの三河島菜を使った「三河島菜フェア」を毎年開催しています。今年も11月14日~18日まで美味しいランチが登場します。ご賞味ください。

昨年度は尾久八幡中学で給食メニューに三河島菜が出ました。

後期高齢者の方 税・保険料の天引き額にビックリ!!

2022年12月支払額	
年金支払額	326,461円
介護保険料	16,500円
後期高齢者医療保険料	28,600円
所得税及び復興税	579円
住民税	16,900円
天引き合計額	62,579円
天引後の振込額	263,882円

この10月で76才になった方の年金振込通知書を見せてもらいました。18才から42年間勤めあげて厚生年金をかけてきましたが一ヶ月の年金額は約16万円です。

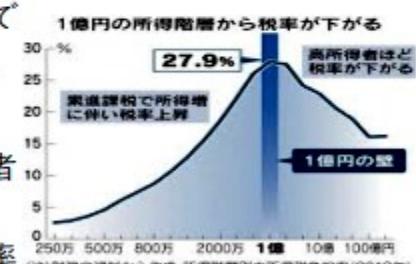
そこから介護保険料・後期高齢者医療保険料・所得税・住民税を差引かれて手元に残るのは13万円です。

国民年金に比べたら多い額で

ですが、決して満足に生活できる年金ではありませんから、週5日のアルバイトです。

所得税は579円の年金額ですが、住民税より後期高齢者医療保険料の方が断トツ高い！！

財源確保と言うなら、富裕層を優遇する所得税負担率の見直しや住民税(所得に一律10%)を累進課税の戻すことなど、考えて欲しい！！



75才になら強制的に後期高齢者医療保険に移されて



本人1人世帯で所得金額が同じだとして①国民健康保険料と②後期高齢者医療保険料では上がるのか下がるのか計算してみました。

若干下がる程度で、1ヶ月にしたら700円弱。

後期高齢者医療保険料の値上げがなければ年間159,600円で年間2万円ちょっと軽減になつたのですが。

保険料は年間17万円も取られ、病院の支払は10月1日から2割負担で倍になり、踏んだり蹴ったりです。

先進国は高齢者窓口負担は無料か低額が当たり前

先進国では、高齢者医療は無料か少額が当たり前です。

フランスやカナダ、メキシコなどは外来も入院も原則無料です。日本は、世界の流れに逆行しています。



OECD加盟諸国の窓口負担を見ると…			
	原則無料	少額の定額	定率制
外来	フランス、イギリス、ドイツ、カナダ、スペイン、メキシコ、ハンガリー、トルコ、ポーランド	ノルウェー、オランダ、スウェーデン、フィンランド	日本、スロベニア、韓国、ルクセンブルク
	フランス、イギリス、ルクセンブルク、カナダ、スペイン、メキシコ、ハンガリー、トルコ、ポーランド、オーストラリア、ニュージーランド	ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランド	日本、スロベニア、韓国
入院	フランス、イギリス、ルクセンブルク、カナダ、スペイン、メキシコ、ハンガリー、トルコ、ポーランド、オーストラリア、ニュージーランド	日本、スロベニア、韓国	※分類不能 オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、ベルギー
			※データなし ノルウェー

※兵庫県保険医師会が今年まとめた調査結果をもとに作成
※原則無料の国には薬剤費負担などがある場合も
※調査には日本を除く37カ国中20カ国が回答